

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第121期 第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 下 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 下 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	592,933	551,675	780,060
経常利益	(百万円)	45,353	33,138	55,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,271	24,020	25,041
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	50,109	35,886	44,506
純資産額	(百万円)	366,029	387,654	360,603
総資産額	(百万円)	669,839	619,730	655,282
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	458.25	403.52	420.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.47	59.82	52.63

回次		第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.20	181.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(環境・リサイクル部門)

第1四半期連結会計期間において、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

この他、連結子会社の増加が5社、連結子会社の減少が3社、非連結子会社の減少が1社及び持分法非適用関連会社の減少が1社あった結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社91社及び関連会社18社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が堅調であったことから、自動車関連製品及びサービスの受注が増加しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞等により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は太陽光パネル向けの堅調な需要を受けて、当社製品の販売は増加しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりましたが、亜鉛及びPGM（白金族金属）の平均価格は大幅に下落しました。一方で、エネルギー価格の高騰を受け、電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して増加しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.0%減の551,675百万円、営業利益は同38.3%減の22,653百万円、経常利益は同26.9%減の33,138百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の縮減に伴う売却益が発生したこと等から同11.9%減の24,020百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2023年4月1日から2023年12月31日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	110,305	111,592	1,287	1.2%
営業利益	8,921	8,485	435	4.9%
経常利益	9,433	8,867	565	6.0%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化や不燃性廃棄物の再資源化の受注が前年同期を下回りました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期を下回りました。一方で、労務費を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。また、営業外損益では外貨建債権の為替換算差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.2%増の111,592百万円、営業利益は同4.9%減の8,485百万円、経常利益は同6.0%減の8,867百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	329,662	255,264	74,398	22.6%
営業利益	18,306	6,538	11,767	64.3%
経常利益	26,114	13,373	12,741	48.8%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量が減少しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加したものの、PGMの平均価格が前年同期比で大幅に下落した影響を受けました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期を下回りました。また、電力代等のエネルギーコストが大幅に増加しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は縮小しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比22.6%減の255,264百万円、営業利益は同64.3%減の6,538百万円、経常利益は同48.8%減の13,373百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	108,314	138,707	30,393	28.1%
営業利益	3,551	1,183	2,367	66.7%
経常利益	4,625	2,518	2,106	45.5%

半導体事業ではウェアラブル機器向け需要の停滞を受けて、近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が減少しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの堅調な需要に伴って銀粉の販売が増加しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。また、営業外損益ではサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比28.1%増の138,707百万円、営業利益は同66.7%減の1,183百万円、経常利益は同45.5%減の2,518百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	87,768	86,020	1,747	2.0%
営業利益	4,392	3,948	443	10.1%
経常利益	4,592	4,168	424	9.2%

伸銅品事業では当社の自動車向け製品の販売は堅調な自動車生産を受けて、第2四半期連結会計期間から増加に転じ前年同期並みとなりました。情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞等により減少しました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業の販売は堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.0%減の86,020百万円、営業利益は同10.1%減の3,948百万円、経常利益は同9.2%減の4,168百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	21,039	23,084	2,045	9.7%
営業利益	891	1,599	707	79.4%
経常利益	1,220	2,103	883	72.4%

熱処理事業では堅調な自動車生産に伴い国内外における熱処理受託加工の受注が増加しました。また、コストの増加に対する一時金収入が一部の顧客からありました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.7%増の23,084百万円、営業利益は同79.4%増の1,599百万円、経常利益は同72.4%増の2,103百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して35,551百万円減少し619,730百万円となりました。流動資産で47,213百万円の減少、固定資産で11,662百万円の増加となります。

流動資産の減少は、原材料及び貯蔵品の減少41,092百万円、商品及び製品の減少23,433百万円、流動資産のその他の減少12,258百万円及び、現金及び預金の増加31,215百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加16,213百万円、投資有価証券の減少4,467百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して62,602百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーの減少26,000百万円、流動負債のその他の減少13,651百万円、社債の減少10,000百万円及び、長期借入金の減少9,534百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が24,020百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が15,194百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が10,648百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末と比較して27,050百万円増加しました。この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」の総額は7,954百万円です。これには研究開発費5,295百万円

のほか、新鉦床探鉦費等2,659百万円が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、熱処理部門及びその他の受注残高が著しく増加しています。

受注残高の増加は、熱処理部門（熱処理炉）の連結子会社であるDOWAサーモテック㈱、その他（工事の請負）の連結子会社であるDOWAテクノエンジ㈱において受注高が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における熱処理部門の受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門（熱処理炉）	3,958	102.2	4,726	53.8
その他（工事の請負）	1,806	86.9	1,473	100.3
合計	5,765	97.1	6,199	62.8

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,855,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,180,900	581,809	
単元未満株式	普通株式 74,706		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,809	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,855,400		1,855,400	2.99
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,733,600		3,733,600	6.02

(注) 2023年7月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,547株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,818	70,033
受取手形、売掛金及び契約資産	89,527	85,475
商品及び製品	64,236	40,802
仕掛品	9,494	11,806
原材料及び貯蔵品	146,916	105,823
その他	30,234	17,975
貸倒引当金	192	96
流動資産合計	379,033	331,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,835	175,130
減価償却累計額	92,519	97,914
建物及び構築物（純額）	72,315	77,215
機械装置及び運搬具	296,412	304,735
減価償却累計額	245,147	252,347
機械装置及び運搬具（純額）	51,264	52,387
土地	25,979	28,102
建設仮勘定	19,327	26,987
その他	21,111	22,689
減価償却累計額	16,776	17,946
その他（純額）	4,334	4,742
有形固定資産合計	173,222	189,435
無形固定資産		
のれん	2,667	2,320
その他	8,481	8,675
無形固定資産合計	11,149	10,995
投資その他の資産		
投資有価証券	78,794	74,326
長期貸付金	3,531	3,834
繰延税金資産	6,456	6,239
その他	3,183	3,166
貸倒引当金	88	89
投資その他の資産合計	91,876	87,478
固定資産合計	276,248	287,910
資産合計	655,282	619,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,042	50,686
短期借入金	26,951	23,986
コマーシャル・ペーパー	35,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,457	1,834
未払消費税等	2,368	3,176
引当金		
賞与引当金	5,544	3,073
役員賞与引当金	405	300
引当金計	5,949	3,373
借入地金	31,551	35,959
その他	39,839	26,188
流動負債合計	209,160	164,206
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	32,816	23,282
繰延税金負債	3,524	3,608
引当金		
役員退職慰労引当金	511	429
その他の引当金	260	173
引当金計	771	602
退職給付に係る負債	20,974	22,061
その他	7,430	8,315
固定負債合計	85,517	67,870
負債合計	294,678	232,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,180	24,995
利益剰余金	263,503	278,855
自己株式	5,037	5,010
株主資本合計	320,084	335,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,017	14,997
繰延ヘッジ損益	587	796
為替換算調整勘定	10,644	20,676
退職給付に係る調整累計額	734	579
その他の包括利益累計額合計	24,808	35,457
非支配株主持分	15,710	16,918
純資産合計	360,603	387,654
負債純資産合計	655,282	619,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	592,933	551,675
売上原価	521,577	490,587
売上総利益	71,355	61,088
販売費及び一般管理費	34,638	38,434
営業利益	36,716	22,653
営業外収益		
受取利息	485	394
受取配当金	1,042	1,125
持分法による投資利益	3,702	6,049
為替差益	1,013	959
受取手数料	948	-
受取ロイヤリティ	1,474	1,521
有償サンプル代収入	744	1,207
その他	1,315	1,638
営業外収益合計	10,726	12,896
営業外費用		
支払利息	391	473
環境対策費	912	1,140
その他	784	797
営業外費用合計	2,089	2,411
経常利益	45,353	33,138
特別利益		
投資有価証券売却益	425	5,340
固定資産売却益	24	26
その他	126	271
特別利益合計	577	5,638
特別損失		
固定資産除却損	967	1,049
災害による損失	-	347
投資有価証券評価損	260	-
その他	60	65
特別損失合計	1,288	1,462
税金等調整前四半期純利益	44,642	37,313
法人税等	13,829	12,191
四半期純利益	30,813	25,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,541	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,271	24,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	30,813	25,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,057	962
繰延ヘッジ損益	5,610	223
為替換算調整勘定	5,383	6,642
退職給付に係る調整額	21	151
持分法適用会社に対する持分相当額	6,266	3,533
その他の包括利益合計	19,296	10,763
四半期包括利益	50,109	35,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,417	34,669
非支配株主に係る四半期包括利益	3,692	1,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 90社 第1四半期連結会計期間において、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA、同和金属技術(南通)有限公司他4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 第1四半期連結会計期間において、2023年4月1日付で、連結子会社であったジंकエクスセル株式会社は、同じく連結子会社であるDOWAメタルマイン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったDOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.は清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。 当第3四半期連結会計期間において、2023年12月1日付で、連結子会社であったDOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.は、同じく連結子会社であるDOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
TDパワーマテリアル(株)	125百万円	181百万円
(株)アシックス	- "	154 "
日本鋳銅(株)	141 "	141 "
計	266 "	476 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,323百万円	18,329百万円
のれんの償却額	375 "	376 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,813	130	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 2022年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金30円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,815	130	2023年3月31日	2023年6月16日

(注) 2023年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金25円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,754	312,600	105,050	87,690	20,996	591,091	1,841	592,933	-	592,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,551	17,062	3,264	77	42	65,998	8,366	74,365	74,365	-
計	110,305	329,662	108,314	87,768	21,039	657,090	10,208	667,298	74,365	592,933
セグメント利益又は 損失()	9,433	26,114	4,625	4,592	1,220	45,986	28	45,957	604	45,353

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 604百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益736百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額133百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,074	240,562	134,853	85,946	23,080	549,518	2,157	551,675	-	551,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,517	14,701	3,854	73	4	65,151	8,343	73,494	73,494	-
計	111,592	255,264	138,707	86,020	23,084	614,669	10,500	625,169	73,494	551,675
セグメント利益	8,867	13,373	2,518	4,168	2,103	31,031	344	31,375	1,762	33,138

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額1,762百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,828百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額36百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	40,555	-	-	-	-	40,555	-	40,555
リサイクル	63,690	-	-	-	-	63,690	-	63,690
金、銀、銅等(注)2	-	114,918	-	-	-	114,918	-	114,918
白金族金属	-	146,799	-	-	-	146,799	-	146,799
亜鉛、インジウム	-	67,944	-	-	-	67,944	-	67,944
半導体、電子材料	-	-	101,160	-	-	101,160	-	101,160
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	87,768	-	87,768	-	87,768
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	21,039	21,039	-	21,039
その他	6,059	-	7,153	-	-	13,213	10,208	23,421
顧客との契約から生じる収益	110,305	329,662	108,314	87,768	21,039	657,090	10,208	667,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,551	17,062	3,264	77	42	65,998	8,366	74,365
外部顧客への売上高	64,754	312,600	105,050	87,690	20,996	591,091	1,841	592,933

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	41,078	-	-	-	-	41,078	-	41,078
リサイクル	64,622	-	-	-	-	64,622	-	64,622
金、銀、銅等(注)2	-	94,873	-	-	-	94,873	-	94,873
白金族金属	-	100,944	-	-	-	100,944	-	100,944
亜鉛、インジウム	-	59,446	-	-	-	59,446	-	59,446
半導体、電子材料	-	-	131,960	-	-	131,960	-	131,960
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	86,020	-	86,020	-	86,020
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	23,084	23,084	-	23,084
その他	5,891	-	6,747	-	-	12,639	10,500	23,139
顧客との契約から生じる収益	111,592	255,264	138,707	86,020	23,084	614,669	10,500	625,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,517	14,701	3,854	73	4	65,151	8,343	73,494
外部顧客への売上高	65,074	240,562	134,853	85,946	23,080	549,518	2,157	551,675

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	458.25円	403.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,271	24,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,271	24,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,512	59,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。